

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第42期) 至 平成15年3月31日

田中商事株式会社

東京都品川区南大井三丁目2番2号

(401516)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第42期) 至 平成15年3月31日

関東財務局長 殿

平成15年6月26日提出

会 社 名 田 中 商 事 株 式 会 社

英 訳 名 TANAKA CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 石 川 護

本店の所在の場所 東京都品川区南大井三丁目2番2号 電話番号 03(3765)5211(代表)

連絡者 取締役 石 川 安 信
経 理 部 長

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

株式会社東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

目次

頁

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	3
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 仕入及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 設備投資等の概要	8
2. 主要な設備の状況	8
3. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(4) 所有者別状況	10
(5) 大株主の状況	11
(6) 議決権の状況	11
(7) ストックオプション制度の内容	11
2. 自己株式の取得等の状況	12
3. 配当政策	12
4. 株価の推移	12
5. 役員の状況	13
第5 経理の状況	15
[監査報告書]	
財務諸表等	21
(1) 財務諸表	21
(2) 主な資産及び負債の内容	38
(3) その他	41
第6 提出会社の株式事務の概要	42
第7 提出会社の参考情報	43
第二部 提出会社の保証会社等の情報	44

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

提出会社の状況

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高	15,325,816 千円	15,593,678	17,640,057	18,170,238	18,069,248
経常利益	447,101 千円	519,762	655,011	715,936	730,094
当期純利益	190,303 千円	276,034	345,907	389,816	346,556
持分法を適用した場合の投資利益	- 千円	-	-	-	-
資本金	499,000 千円	627,700	627,700	627,700	758,200
発行済株式総数	6,070,000 株	6,620,000	6,620,000	6,620,000	7,120,000
純資産額	3,488,890 千円	4,230,772	4,473,954	4,750,337	5,228,431
総資産額	13,563,302 千円	13,713,260	15,651,986	16,085,161	15,788,468
1株当たり純資産額	574.78 円	639.09	675.82	718.70	734.16
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	5.00 円 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益	31.35 円	43.93	52.25	58.97	49.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	- 円	-	-	-	-
自己資本比率	25.7 %	30.8	28.6	29.5	33.1
自己資本利益率	- %	6.5	7.7	8.4	6.9
株価収益率	- 倍	9.6	5.8	6.2	9.9
配当性向	15.9 %	36.0	28.7	25.4	30.2
営業活動による キャッシュ・フロー	- 千円	570,601	309,885	653,468	115,525
投資活動による キャッシュ・フロー	- 千円	98,641	414,727	518,797	622,593
財務活動による キャッシュ・フロー	- 千円	358,166	398,526	22,365	227,963
現金及び現金同等物の 期末残高	- 千円	351,762	645,447	757,752	478,647
従業員数	334 人	323	335	320	317

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成10年8月1日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割しております。

なお、第38期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

5. 第39期の1株当たり配当額には、株式公開記念配当5円を含んでおります。

6. 第40期の1株当たり配当額には、創業50周年記念配当5円を含んでおります。

7. 第41期は、自己株式を資本の部の控除項目としており、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は発行済株式総数から自己株式を控除した株式数に基づいて計算しております。

8. 第42期より1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用して計算しております。

2. 沿革

現代表取締役会長河合日出雄は昭和25年10月に静岡県静岡市人宿町2丁目において、電設資材の卸売を目的に個人経営で田中商店を創業、昭和29年10月には合資会社田中商店（出資金50万円）に改組し事業を営んでおりましたが、業容の一層の拡大を図るため昭和37年12月に当社を設立いたしました。当社は翌年2月に合資会社田中商店を吸収合併し、業務の一切を引継ぎ現在に至っております。

当社の設立から現在までの主な沿革は次のとおりであります。

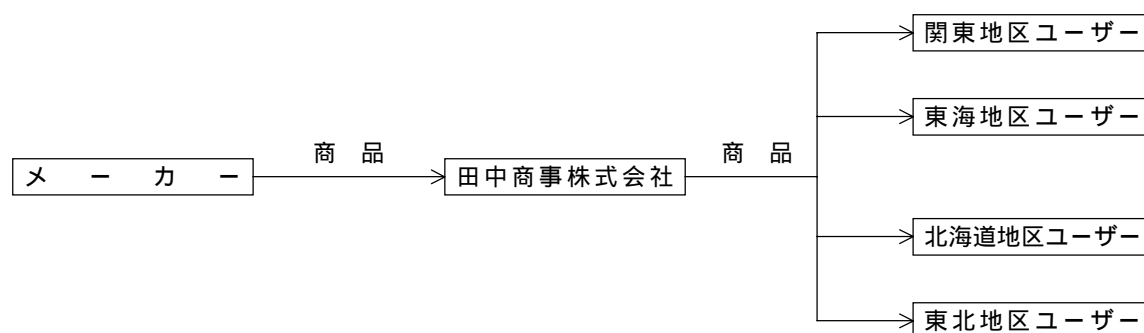
年 月	沿 革
昭和37年12月	静岡県静岡市吉野町5番10号に田中商事株式会社（資本金100万円）を設立
昭和38年2月	合資会社田中商店を吸収合併し、業務の一切を引継ぐ
昭和38年4月	北海道釧路市に釧路営業所を開設
昭和39年1月	静岡県富士市に富士営業所を開設
昭和39年4月	東京都港区に東京営業所を開設（昭和46年8月東京都品川区に移転）
昭和44年4月	宮城県仙台市に仙台営業所を開設（昭和48年12月仙台市若林区に移転）、横浜市神奈川区に横浜営業所を開設
昭和46年8月	東京都品川区南大井三丁目2番2号に本社を新築移転し、旧本社を静岡営業所とする
昭和48年10月	名古屋市中川区に名古屋営業所を開設
昭和58年9月	東京都三鷹市に多摩営業所を開設
昭和62年9月	川崎市幸区に川崎営業所を開設（平成7年3月川崎市川崎区に移転）
平成2年10月	埼玉県大宮市（現さいたま市）に大宮営業所を開設
平成4年7月	札幌市豊平区に札幌東営業所を開設
平成5年12月	埼玉県川口市に川口営業所を開設
平成6年10月	千葉市中央区に千葉営業所を開設
平成8年9月	株式会社デンザイセンターより営業の全部を譲り受け、当社の大宮営業所に統合すると共に、新たにDIY営業所及び坂戸営業所を開設
平成11年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成13年4月	千葉県船橋市に船橋営業所、同松戸市に松戸営業所を開設
平成14年2月	東京都町田市に町田営業所を開設
平成14年4月	東京都台東区に台東営業所を開設
平成15年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場

3. 事業の内容

当社は電設機材・照明・住設機器を専門に取扱う卸売業者であり、関東・東海・北海道・東北地区を地盤とし、専業メーカーの商品を中心に、電気工事施工業者等を対象に販売を行っております。

[事業系統図]

以上述べたことを事業系統図によって示すと次のとおりであります。



[品目別一覧表]

当社の取扱商品を品目別に示すと次のとおりであります。

品 目	主 要 品 目
照明器具類	蛍光灯器具・白熱灯器具（住宅用・施設用・産業用） H I D照明器具・防爆照明器具（工場用・街路灯用・トンネル用） 換気扇・ダクト扇（住宅用・施設用・産業用）等
電線類	高低圧電力ケーブル・通信ケーブル・配電用絶縁ケーブル・合成ゴム電線 鋼管電線管・塩化ビニール電線管・合成樹脂可とう電線管・各種付属品等
配・分電盤類	高圧受電設備・受配電盤・分電盤・制御機器・配線器具 電路機器・通信機器・防災機器・音響機器等
家電品類	家電製品・住設機器・O A 機器等
その他	コンクリート柱・鋼管ポール・架線材料・計測機器・電動工具等

4．関係会社の状況

当社は関係会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

5．従業員の状況

(1) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従 業 員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 年 間 給 与
317 人	34.5 才	11.1 年	4,028,735 円

(注) 平均年間給与には、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、不安定な世界情勢を背景に米国経済の見通しが不透明であることに加え、政府による改革も景気回復に対する効果が小さく、企業収益の減少による設備投資の削減、完全失業率の悪化、所得環境に明るい兆しが見えぬまま続く個人消費の低迷等、依然厳しい状況で推移してまいりました。

当社の属する建設関連業界におきましても、首都圏の一部で需要が上向いていた都市の再開発等が一巡し、これまで比較的堅調に推移してきた住宅・マンションの着工件数が減少傾向となりつつある他、公共投資も依然低迷を続ける等、明るい兆しが見られないまま推移してまいりました。

このような状況の中で、当社は、平成14年4月には東京都台東区に台東営業所を開設いたしました。新設営業所における早期黒字化及び既存営業所における効率の向上をめざし、新たな営業拠点では積極的な新規開拓、既存の営業所では分散販売を基本に、新規開拓に加えシェアアップを図る深耕開拓を推進してまいりました。また、競合他社と比べ、広域と評される当社の営業ネットワークを十分に活かし、かつ地域に密着した営業展開を図ってまいりました。

この結果、当事業年度の商品分類別売上高は、照明器具類4,855,190千円（前年同期比97.3%）、電線類5,005,376千円（前年同期比98.2%）、配・分電盤類4,951,577千円（前年同期比103.8%）、家電品類1,457,930千円（前年同期比97.1%）、その他の品目1,799,173千円（前年同期比99.2%）を計上し、売上高は18,069,248千円（前年同期比99.4%）となりました。

また、損益面におきましては、営業拠点の充実を図り、スケールメリットを活かした仕入戦略を進め、経費を見直した結果、経常利益は730,094千円（前年同期比102.0%）と増益となりましたが、当期純利益は346,556千円（前年同期比88.9%）と減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ279,105千円減少し、当事業年度末には478,647千円となりました。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、115,525千円（前年同期に得られた資金は653,468千円）となりました。

これは主に、仕入先に対する支払方法の見直しにより、現金支払先が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、622,593千円（前年同期に使用した資金は518,797千円）となりました。

これは主に、台東営業所（東京都台東区）の新設、平成16年3月期に新設予定である王子営業所（東京都北区）及び江東営業所（東京都江東区）の営業所用地取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、227,963千円（前年同期に使用した資金は22,365千円）となりました。

これは主に、平成15年2月に行った公募増資によるものであります。

2. 仕入及び販売の状況

(1) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目	期 別	第 42 期	
		〔自 平成14年 4月 1日〕	〔至 平成15年 3月 31日〕
		前 年 同 期 比	
照明器具類		4,135,787	97.2%
電線類		3,968,076	96.6
配・分電盤類		4,135,178	104.3
家電品類		1,248,946	96.4
その他		1,328,430	99.0
合計		14,816,419	99.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品販売実績

当事業年度の商品販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目	期 別	第 42 期	
		〔自 平成14年 4月 1日〕	〔至 平成15年 3月 31日〕
		前 年 同 期 比	
照明器具類		4,855,190	97.3%
電線類		5,005,376	98.2
配・分電盤類		4,951,577	103.8
家電品類		1,457,930	97.1
その他		1,799,173	99.2
合計		18,069,248	99.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3．対処すべき課題

(1) 現状の認識について

今後の国内経済は、不安定な国際情勢を背景に、米国経済回復の不透明感、企業収益及び個人消費の低迷、失業率の悪化等、厳しい状況がなおも続くものと思われま

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社は更なる前進を図るべく、営業拠点の新設により営業ネットワーク網の充実に努めるとともに、既存営業所の効率向上及び新設営業所の早期黒字化が課題となっております。

(3) 対処方針

業界では広域とされる営業所展開を積極的に進めるとともに、顧客の新規開拓を図り、当社の戦略である分散販売を推進し、経営基盤の確立を図ってまいります。

(4) 具体的な取組状況

現在の40ヵ所の営業拠点における新規開拓、得意先の占有率を向上させるための深耕開拓に引き続き注力し、豊富な品揃えをもって地域に密着した営業展開を図ってまいります。さらに、東京都北区、同江東区に新たな営業拠点を設置する予定であります。今後も、当社の戦略である分散販売を推進し、経営基盤の確立を図ってまいります。また、仕入戦略の充実、業務効率の向上に向け社内システム見直し等を行い、一層安定した収益力を確保してまいります。

4．経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5．研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当社では、業容の拡大に向け630,260千円の設備投資を実施いたしました。

これは主に、平成14年4月開設の台東営業所（東京都台東区）の建物及び平成15年9月開設予定の王子営業所（東京都北区）、平成16年1月開設予定の江東営業所（東京都江東区）の営業所用土地代金の支払いによるものであります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2. 主要な設備の状況

当社は国内に40カ所の営業所を有し、主要な設備の状況は、次のとおりであります。

平成15年3月31日現在
(単位：千円)

営業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	摘要
		建物及び 構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
本社 東京営業所 (東京都品川区)	統括業務施設 販売設備	71,469	3,806	84,000 (702.81)	3,068	162,343	29	
城東営業所 (東京都葛飾区)	販売設備	10,177	3,070	327,151 (904.74)	264	340,662	9	
千葉営業所 (千葉市中央区)	販売設備	69,323	1,500	277,745 (690.00)	776	349,346	9	
大宮営業所 (埼玉県さいたま市)	販売設備	19,076	2,598	137,113 (666.00)	739	159,527	9	
横浜営業所 (横浜市神奈川区)	販売設備	18,621	2,656	50,178 (448.86)	1,280	72,736	10	
静岡営業所 (静岡県静岡市)	販売設備	72,962	2,351	37,704 (836.35)	1,434	114,452	9	
豊橋営業所 (愛知県豊橋市)	販売設備	12,228	2,365	12,030 (855.00)	1,439	28,065	9	
名古屋営業所 (名古屋市中川区)	販売設備	4,541	1,829	28,654 (518.99)	210	35,235	5	
札幌営業所 (札幌市中央区)	販売設備	91,242	5,981	20,833 (892.39)	1,468	119,526	12	
仙台営業所 (仙台市若林区)	販売設備	74,788	3,085	27,408 (743.82)	828	106,109	13	
多摩営業所 ほか30営業所等	販売設備等	1,471,039	59,198	3,975,800 (21,041.85)	24,545	5,530,583	203	

(注) 1. 平成15年3月末帳簿価額によっております。

2. 帳簿価格のうち「その他」は、工具・器具・備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

(単位：千円)

名称	数量	リース期間	年間リース料	リース契約残高	備考
コンピューター i - P X7300/300 及び周辺機器	一式	6年	33,216	115,680	所有権移転外ファイ ナンス・リース

3. 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設

(単位：千円)

所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完成予定年月	
		総額	既支払額		着手	完成
東京都北区	販売設備	312,911	178,435	自己資金、増資 資金及び借入金	平成14年7月	平成15年9月
東京都江東区	販売設備	278,178	155,874	自己資金、増資 資金及び借入金	平成14年11月	平成16年1月

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	24,280,000
計	24,280,000

発行済株式

種 類	事業年度末現在発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成15年6月26日)	上場証券取引所名 又は登録証券業 協 会 名	内 容
普通株式	7,120,000	7,120,000	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
計	7,120,000	7,120,000	-	-

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成11年 11月11日	株 550,000	株 6,620,000	千円 128,700	千円 627,700	千円 259,050	千円 506,593	有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集) 発行株式数550,000株 発行価格 705円 資本組入額234円 払込金総額387,750千円
平成15年 2月7日	500,000	7,120,000	130,500	758,200	130,500	637,093	有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集) 発行株式数500,000株 発行価格 522円 資本組入額261円 払込金総額261,000千円

(4) 所有者別状況

平成15年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の 個人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 -	3	2	45	2 (1)	1,004	1,056	-
所有株式数	単元 -	52	49	405	4 (1)	6,574	7,084	株 36,000
割合	% -	0.73	0.69	5.72	0.06 (0.01)	92.80	100	-

(注) 1. 自己株式18,770株は、「個人その他」に18単元及び「単元未満株式の状況」に770株を含めて記載しております。

2. 平成15年4月7日開催の取締役会において、平成15年5月1日を効力発生日とし、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(5) 大株主の状況

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
河合 日出雄	東京都大田区東雪谷3-14-6	2,592	36.41
田中商事従業員持株会	東京都品川区南大井3-2-2	326	4.58
河合 きよ子	東京都大田区東雪谷3-14-6	240	3.38
森田 健	東京都世田谷区北沢4-10-14	166	2.33
河合 宏美	東京都大田区東雪谷3-14-6	104	1.46
遠藤 愛子	東京都大田区南蒲田1-1-20-311	98	1.38
加藤 智	静岡県志太郡大井川町飯淵210	90	1.26
株式会社三菱電機ライフファシリティーズ	東京都台東区東上野4-10-3	70	0.98
都築 陸郎	東京都大田区東六郷1-7-11-103	68	0.96
藤村 正道	神奈川県横浜市港南区笹下1-8-2-401	60	0.84
計	-	3,815	53.59

(6) 議決権の状況

発行済株式

平成15年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,000	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,066,000	7,066	同上
単元未満株式	普通株式 36,000	-	同上
発行済株式総数	7,120,000	-	-
総株主の議決権	-	7,066	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式770株が含まれております。

自己株式等

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
田中商事株式会社	東京都品川区南大井3-2-2	18,000	-	18,000	0.25
計	-	18,000	-	18,000	0.25

(7) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は、安定した経営基盤の確立をめざすとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策とし、安定配当の継続及び配当性向の向上に留意することを基本方針としております。

当期末の配当につきましては、1株につき15円の株主各位への還元を行うことに決定いたしました。

内部留保金につきましては、総合的な経営基盤の強化ならびに事業展開に必要な資金として有効に活用してまいりたいと考えております。

4. 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
	決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高	円	-	840	380	445	560 1,010
最低	円	-	380	271	310	430 350

最近6カ月間の月別最高・最低株価	月別	平成14年10月	平成14年11月	平成14年12月	平成15年1月	平成15年2月	平成15年3月
	最高	円 875	850	650	610	560 610	500
	最低	円 780	598	450	580	483 600	430

(注) 1. 最高・最低株価は、平成15年2月7日以降は、東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。なお、第42期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は日本証券業協会におけるものであります。

2. 平成11年11月11日付をもって日本証券業協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
代表取締役会長	河合日出雄 (昭和4年10月21日生)	昭和25年10月 田中商店創業 昭和29年10月 (資)田中商店設立代表社員 昭和37年12月 当社設立代表取締役社長就任 平成2年7月 当社代表取締役会長就任(現任)	千株 2,592
代表取締役社長	石川 護 (昭和22年1月8日生)	昭和37年3月 (資)田中商店入社 昭和37年12月 当社入社 平成4年4月 当社首都圏第三営業部長 平成9年6月 当社取締役首都圏第三営業部長就任 平成10年4月 当社取締役首都圏第一営業部長兼首都圏第二営業部・首都圏第三営業部担当就任 平成11年4月 当社取締役首都圏第一営業部長兼首都圏第二営業部担当就任 平成11年10月 当社取締役北海道営業部長就任 平成12年10月 当社代表取締役社長兼管理本部長就任 平成14年4月 当社代表取締役社長就任(現任)	10
常務取締役 〔営業本部長 兼仕入部長〕	河合勝彦 (昭和27年8月21日生)	昭和46年3月 当社入社 平成4年4月 当社首都圏第二営業部長 平成9年6月 当社取締役首都圏統括部長兼首都圏第二営業部長就任 平成10年4月 当社常務取締役営業本部長就任 平成12年4月 当社常務取締役営業本部長兼仕入部長就任(現任)	18
取締役 (経理部長)	石川安信 (昭和22年11月3日生)	昭和41年3月 当社入社 平成2年4月 当社経理部長 平成7年6月 当社取締役経理部長就任(現任)	26
取締役 〔営業副本部長 兼首都圏第一営業部長〕	堀 努 (昭和39年2月25日生)	昭和61年3月 当社入社 平成10年4月 当社首都圏第二営業部長 平成12年6月 当社取締役首都圏第二営業部長就任 平成15年2月 当社取締役首都圏第一営業部長就任 平成15年4月 当社取締役営業副本部長兼首都圏第一営業部長就任(現任)	10
取締役 (総務部長)	中川純一 (昭和23年11月2日生)	昭和50年6月 当社入社 平成10年7月 当社総務部長 平成13年6月 当社取締役総務部長就任(現任)	7

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常勤監査役	藤村正道 (昭和14年3月2日生)	昭和29年3月 (資)田中商店入社 昭和37年12月 当社入社 平成2年4月 当社E D P室長 平成10年6月 当社常勤監査役就任(現任)	千株 60
常勤監査役	南嶋 亘 (昭和22年2月28日生)	昭和44年3月 当社入社 平成11年10月 当社首都圏第一営業部長 平成12年6月 当社取締役首都圏第一営業部長就任 平成15年2月 当社取締役経営企画室担当就任 平成15年6月 当社常勤監査役就任(現任)	29
監査役	福田大助 (昭和30年10月27日生)	昭和55年4月 日本航空㈱入社 平成2年4月 第一東京弁護士会に弁護士登録 平成10年6月 当社監査役就任(現任)	-
計	9名	-	2,753

(注) 監査役福田大助は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第41期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第42期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第41期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び第42期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

監 査 報 告 書

平成14年6月26日

田 中 商 事 株 式 会 社

代表取締役社長 石 川 護 殿

中 央 青 山 監



代表社員 公認会計士
関与社員

名古屋信夫



関与社員 公認会計士

菊地 哲



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中商事株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が田中商事株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日

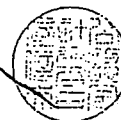
田中商事株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人



代表社員
関与社員 公認会計士

名古屋信夫



関与社員 公認会計士

菊地哲



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中商事株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田中商事株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 41 期 (平成14年3月31日現在)		第 42 期 (平成15年3月31日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金			757,752		478,647	
2. 受取手形	5		4,162,308		3,793,533	
3. 売掛金			2,832,406		2,825,110	
4. 商品			747,198		744,021	
5. 貯蔵品			5,540		5,507	
6. 前払費用			6,519		6,169	
7. 繰延税金資産			79,818		92,772	
8. その他			13,432		30,514	
9. 貸倒引当金			88,838		106,560	
流動資産合計			8,516,137	52.9	7,869,715	49.8
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	1	3,582,941		3,718,025		
減価償却累計額		1,745,095	1,837,846	1,861,767	1,856,258	
2. 構築物		188,389		193,358		
減価償却累計額		125,272	63,117	134,146	59,211	
3. 車両運搬具		301,563		301,322		
減価償却累計額		213,150	88,413	212,877	88,444	
4. 工具・器具・備品		215,406		220,384		
減価償却累計額		176,977	38,429	184,327	36,056	
5. 土地	1		4,647,394		4,978,619	
6. 建設仮勘定			88,511		803	
有形固定資産合計			6,763,713	42.1	7,019,394	44.5
(2) 無形固定資産						
1. 借地権			183,254		183,254	
2. その他			13,864		13,640	
無形固定資産合計			197,119	1.2	196,895	1.2
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			43,946		37,247	
2. 出資金			1,160		1,160	
3. 従業員長期貸付金			6,037		7,719	
4. 破産・更生債権等			156,218		246,394	
5. 長期前払費用			889		54	
6. 繰延税金資産			196,068		260,324	
7. 差入保証金・敷金			299,219		325,585	
8. その他			43,322		44,709	
9. 貸倒引当金			138,672		220,732	
投資その他の資産合計			608,190	3.8	702,463	4.5
固定資産合計			7,569,023	47.1	7,918,752	50.2
資産合計			16,085,161	100.0	15,788,468	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	第 41 期 (平成14年3月31日現在)		第 42 期 (平成15年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 支払手形	5	1,785,568		1,276,527	
2. 買掛金		2,197,725		1,920,872	
3. 短期借入金	1	5,110,000		5,310,000	
4. 一年以内返済予定長期借入金	1	845,964		382,074	
5. 未払金		132,731		75,195	
6. 未払法人税等		237,537		211,883	
7. 未払消費税等		7,160		52,612	
8. 未払費用		50,965		48,600	
9. 預り金		19,570		17,466	
10. 賞与引当金		130,343		129,629	
11. 設備関係支払手形		163,751		29,531	
12. その他		-		2,577	
流動負債合計		10,681,319	66.4	9,456,971	59.9
固定負債					
1. 長期借入金	1	112,474		448,400	
2. 退職給付引当金		363,731		464,565	
3. 役員退職慰労引当金		177,300		190,100	
固定負債合計		653,505	4.1	1,103,065	7.0
負債合計		11,334,824	70.5	10,560,036	66.9
(資本の部)					
資本金					
資本金	2	627,700	3.9	-	-
資本準備金		506,593	3.1	-	-
利益準備金		125,000	0.8	-	-
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
別途積立金		3,020,000		-	-
2. 当期末処分利益		465,280		-	-
その他の剰余金合計		3,485,280	21.6	-	-
その他有価証券評価差額金		10,854	0.1	-	-
自己株式		5,091	0.0	-	-
資本合計		4,750,337	29.5	-	-
資本剰余金					
資本金	2	-	-	758,200	4.8
資本準備金		-	-	637,093	
資本剰余金合計		-	-	637,093	4.0
利益剰余金					
1. 利益準備金		-	-	125,000	
2. 任意積立金		-	-	3,270,000	
別途積立金		-	-	442,693	
3. 当期末処分利益		-	-	-	
利益剰余金合計		-	-	3,837,693	24.3
その他有価証券評価差額金		-	-	6,969	0.1
自己株式	3	-	-	11,524	0.1
資本合計		-	-	5,228,431	33.1
負債・資本合計		16,085,161	100.0	15,788,468	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 41 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		第 42 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕			
		金 額	百分比	金 額	百分比		
売上高			18,170,238	100.0	18,069,248	100.0	
売上原価							
1. 期首商品たな卸高		685,496			747,198		
2. 当期商品仕入高		14,968,712			14,816,419		
合計		15,654,209			15,563,617		
3. 期末商品たな卸高		747,198	14,907,010	82.0	744,021	14,819,596	82.0
売上総利益			3,263,227	18.0		3,249,652	18.0
販売費及び一般管理費	1		2,805,572	15.5		2,766,622	15.3
営業利益			457,654	2.5		483,030	2.7
営業外収益							
1. 受取利息		10,049			7,658		
2. 受取配当金		835			506		
3. 仕入割引		269,645			281,198		
4. 雑収入		28,905	309,436	1.7	22,220	311,583	1.7
営業外費用							
1. 支払利息		51,154			43,357		
2. 株式上場費用		-	51,154	0.3	21,162	64,519	0.4
経常利益			715,936	3.9		730,094	4.0
特別利益							
固定資産売却益	2	17	17	0.0	150	150	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	3,147			2,092		
2. 固定資産売却損	4	1,246			560		
3. 貸倒引当金繰入額		-	4,393	0.0	65,431	68,084	0.4
税引前当期純利益			711,561	3.9		662,160	3.6
法人税、住民税及び事業税		359,500			390,000		
法人税等調整額		37,755	321,744	1.8	74,396	315,603	1.7
当期純利益			389,816	2.1		346,556	1.9
前期繰越利益			75,464			96,136	
当期末処分利益			465,280			442,693	

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 41 期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕	第 42 期 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	711,561	662,160
減価償却費	171,001	178,884
貸倒引当金の増加額	242	99,782
賞与引当金の増加額(減少額)	19,432	714
退職給付引当金の増加額	104,250	100,834
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)	49,100	12,800
受取利息及び受取配当金	10,885	8,164
支払利息	51,154	43,357
固定資産除売却損	4,393	2,653
固定資産売却益	17	150
売上債権の減少額	255,300	285,894
たな卸資産の減少額(増加額)	61,702	3,211
差入保証金の増加額	14,717	36,966
その他の資産の減少額	1,713	745
仕入債務の増加額(減少額)	14,801	795,358
その他の負債の減少額	32,109	4,314
役員賞与の支払額	20,000	20,000
未払消費税等の増加額(減少額)	45,413	45,452
小計	1,099,905	570,105
利息及び配当金の受取額	10,885	8,164
利息の支払額	50,774	47,090
法人税等の支払額	406,548	415,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	653,468	115,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	554,023	630,260
有形固定資産の売却による収入	688	775
貸付けによる支出	3,838	4,042
貸付金の回収による収入	4,540	1,720
その他の投資による支出	4,558	2,890
その他の投資の回収による収入	38,393	12,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	518,797	622,593
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額	400,000	200,000
長期借入れによる収入	-	800,000
長期借入金の返済による支出	322,164	927,964
自己株式の取得による支出	1,357	6,432
株式の発行による収入	-	261,000
配当金の支払額	98,844	98,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,365	227,963
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	112,304	279,105
現金及び現金同等物の期首残高	645,447	757,752
現金及び現金同等物の期末残高	757,752	478,647

利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 41 期 〔株主総会承認日〕 〔平成14年6月26日〕		第 42 期 〔株主総会承認日〕 〔平成15年6月26日〕	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		465,280		442,693
利益処分額				
1. 利益配当金	99,143		106,518	
2. 取締役賞与金	20,000		15,000	
3. 任意積立金				
別途積立金	250,000	369,143	220,000	341,518
次期繰越利益		96,136		101,174

重要な会計方針

期 別 項 目	第 41 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	第 42 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商 品.....移動平均法による原価法を採用 しております。 貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法 を採用しております。</p>	<p>商 品.....同 左 貯蔵品.....同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産.....定率法を採用して おります。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(附属設備を除く)については、 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 10年~50年 無形固定資産.....定額法を採用して おります。 長期前払費用.....定額法を採用して おります。</p>	<p>有形固定資産.....同 左 無形固定資産.....同 左 長期前払費用.....同 左</p>
4. 繰延資産の処理方法	—————	<p>新株発行費 支出時に全額費用として計上して おります。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能性 を勘案し、回収不能見込額を計上 しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに 備えるため、支給見込額基準によ り計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付 債務の見込額に基づき計上して おります。 なお、会計基準変更時差異につ いては、15年による按分額を費 用計上しております。 数理計算上の差異は、その発生 時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数(5年)による 定額法により翌事業年度から 処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備 えるため、内規に基づく期末要 支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 同 左 (4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

期 別 項 目	第 41 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	第 42 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 _____</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 _____</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日から適用されることになったため、当事業年度から同会計基準によっております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表より適用されることになったため、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。 これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 41 期 (平成14年3月31日現在)	第 42 期 (平成15年3月31日現在)																																
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">93,292千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">376,781</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">470,073</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">159,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">84,800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">295,000</td> </tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式の総数 24,280,000株 発行済株式の総数 6,620,000株</p> <p>3. _____</p> <p>4. _____</p> <p>5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">225,329千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">157,195</td> </tr> </table>	建物	93,292千円	土地	376,781	計	470,073	短期借入金	159,400千円	一年以内返済予定長期借入金	84,800	長期借入金	50,800	計	295,000	受取手形	225,329千円	支払手形	157,195	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">87,597千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">376,781</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">464,378</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">179,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">230,000</td> </tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式の総数 普通株式 24,280,000株 発行済株式の総数 普通株式 7,120,000株</p> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式18,770株であります。</p> <p>4. 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は6,969千円であります。</p> <p>5. _____</p>	建物	87,597千円	土地	376,781	計	464,378	短期借入金	179,200千円	一年以内返済予定長期借入金	50,800	長期借入金	-	計	230,000
建物	93,292千円																																
土地	376,781																																
計	470,073																																
短期借入金	159,400千円																																
一年以内返済予定長期借入金	84,800																																
長期借入金	50,800																																
計	295,000																																
受取手形	225,329千円																																
支払手形	157,195																																
建物	87,597千円																																
土地	376,781																																
計	464,378																																
短期借入金	179,200千円																																
一年以内返済予定長期借入金	50,800																																
長期借入金	-																																
計	230,000																																

(損益計算書関係)

第 41 期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕	第 42 期 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕																																																																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は76%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は24%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">44,695千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">101,902</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">100,016</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,158,660</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">119,911</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">130,343</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">148,657</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,600</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">206,421</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">110,665</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">94,295</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">169,626</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">60,973</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">71,110</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td style="text-align: right;">29,339</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td style="text-align: right;">45,551</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">30,636</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">48,228</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">17千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物（解体撤去費用含む）</td><td style="text-align: right;">1,082千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,857</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,147</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,246千円</td></tr> </table>	運賃	44,695千円	貸倒引当金繰入額	101,902	役員報酬	100,016	給料	1,158,660	賞与	119,911	賞与引当金繰入額	130,343	退職給付費用	148,657	役員退職慰労引当金繰入額	28,600	福利厚生費	206,421	支払手数料	110,665	租税公課	94,295	減価償却費	169,626	不動産賃借料	60,973	通信費	71,110	修繕費	29,339	燃料費	45,551	消耗品費	30,636	水道光熱費	48,228	車両運搬具	17千円	建物（解体撤去費用含む）	1,082千円	車両運搬具	1,857	工具・器具・備品	207	計	3,147	車両運搬具	1,246千円	<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は76%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は24%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">43,165千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">55,950</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">101,930</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,203,013</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">70,038</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">129,629</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">162,964</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,800</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">210,763</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">110,537</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">111,295</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">177,826</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">57,018</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">73,303</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td style="text-align: right;">24,430</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td style="text-align: right;">49,320</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">31,027</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">49,760</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">150千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2,092千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">560千円</td></tr> </table>	運賃	43,165千円	貸倒引当金繰入額	55,950	役員報酬	101,930	給料	1,203,013	賞与	70,038	賞与引当金繰入額	129,629	退職給付費用	162,964	役員退職慰労引当金繰入額	12,800	福利厚生費	210,763	支払手数料	110,537	租税公課	111,295	減価償却費	177,826	不動産賃借料	57,018	通信費	73,303	修繕費	24,430	燃料費	49,320	消耗品費	31,027	水道光熱費	49,760	車両運搬具	150千円	車両運搬具	2,092千円	車両運搬具	560千円
運賃	44,695千円																																																																																										
貸倒引当金繰入額	101,902																																																																																										
役員報酬	100,016																																																																																										
給料	1,158,660																																																																																										
賞与	119,911																																																																																										
賞与引当金繰入額	130,343																																																																																										
退職給付費用	148,657																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	28,600																																																																																										
福利厚生費	206,421																																																																																										
支払手数料	110,665																																																																																										
租税公課	94,295																																																																																										
減価償却費	169,626																																																																																										
不動産賃借料	60,973																																																																																										
通信費	71,110																																																																																										
修繕費	29,339																																																																																										
燃料費	45,551																																																																																										
消耗品費	30,636																																																																																										
水道光熱費	48,228																																																																																										
車両運搬具	17千円																																																																																										
建物（解体撤去費用含む）	1,082千円																																																																																										
車両運搬具	1,857																																																																																										
工具・器具・備品	207																																																																																										
計	3,147																																																																																										
車両運搬具	1,246千円																																																																																										
運賃	43,165千円																																																																																										
貸倒引当金繰入額	55,950																																																																																										
役員報酬	101,930																																																																																										
給料	1,203,013																																																																																										
賞与	70,038																																																																																										
賞与引当金繰入額	129,629																																																																																										
退職給付費用	162,964																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	12,800																																																																																										
福利厚生費	210,763																																																																																										
支払手数料	110,537																																																																																										
租税公課	111,295																																																																																										
減価償却費	177,826																																																																																										
不動産賃借料	57,018																																																																																										
通信費	73,303																																																																																										
修繕費	24,430																																																																																										
燃料費	49,320																																																																																										
消耗品費	31,027																																																																																										
水道光熱費	49,760																																																																																										
車両運搬具	150千円																																																																																										
車両運搬具	2,092千円																																																																																										
車両運搬具	560千円																																																																																										

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第 41 期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕	第 42 期 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成14年 3月31日現在)	(平成15年 3月31日現在)
現金及び預金勘定	757,752千円
預入期間が3カ月を超える定期預金等	-
現金及び現金同等物	757,752
現金及び預金勘定	478,647千円
預入期間が3カ月を超える定期預金等	-
現金及び現金同等物	478,647

(リース取引関係)

第 41 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕				第 42 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
(単位：千円)				(単位：千円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具・器具・備品	85,291	41,899	43,391	工具・器具・備品	155,426	48,888	106,538
ソフトウェア	15,891	8,740	7,150	ソフトウェア	15,891	11,918	3,972
合計	101,182	50,639	50,542	合計	171,317	60,806	110,510
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		16,513千円		1年内		29,082千円
	1年超		34,028		1年超		81,428
	合計		50,542		合計		110,510
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		37,897千円		支払リース料		31,810千円
	減価償却費相当額		37,897		減価償却費相当額		31,810
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同 左		

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	第41期 (平成14年3月31日現在)			第42期 (平成15年3月31日現在)		
		取得原価	貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	貸借対照 表計上額	差 額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1)株式	12,814	33,213	20,399	12,814	27,198	14,384
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	12,814	33,213	20,399	12,814	27,198	14,384
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1)株式	12,417	10,732	1,684	12,417	10,048	2,368
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	12,417	10,732	1,684	12,417	10,048	2,368
合計	25,231	43,946	18,715	25,231	37,247	12,016	

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

該当するものはありません。

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当するものはありません。

(デリバティブ取引関係)

第41期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第42期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	第41期 (平成14年3月31日現在)	第42期 (平成15年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	1,128,635	1,133,930
(2) 会計基準変更時差異の未処理額	709,478	654,903
(3) 未認識数理計算上の差異	55,425	14,461
(4) 退職給付引当金	363,731	464,565

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	第41期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	第42期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
(1) 勤務費用	61,407	69,102
(2) 利息費用	32,742	28,215
(3) 会計基準変更時差異の処理額	54,575	54,575
(4) 数理計算上の差異の処理額	67	11,071
(5) 退職給付費用	148,657	162,964

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第41期 (平成14年3月31日現在)	第42期 (平成15年3月31日現在)
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

第 41 期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日〕	第 42 期 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日〕																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">100,734千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金超過額</td><td style="text-align: right;">74,466</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">49,216</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">36,496</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">20,367</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,466</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">283,747</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,860</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">7,860</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">275,886</td></tr> </table>	退職給付引当金超過額	100,734千円	役員退職慰労引当金超過額	74,466	貸倒引当金超過額	49,216	賞与引当金超過額	36,496	未払事業税否認額	20,367	その他	2,466	<hr/>		繰延税金資産合計	283,747	その他有価証券評価差額金	7,860	<hr/>		繰延税金負債合計	7,860	<hr/>		繰延税金資産の純額	275,886	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">151,137千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金超過額</td><td style="text-align: right;">76,040</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">62,811</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">47,341</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">17,964</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,848</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">358,143</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,046</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,046</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">353,096</td></tr> </table>	退職給付引当金超過額	151,137千円	役員退職慰労引当金超過額	76,040	貸倒引当金超過額	62,811	賞与引当金超過額	47,341	未払事業税否認額	17,964	その他	2,848	<hr/>		繰延税金資産合計	358,143	その他有価証券評価差額金	5,046	<hr/>		繰延税金負債合計	5,046	<hr/>		繰延税金資産の純額	353,096
退職給付引当金超過額	100,734千円																																																				
役員退職慰労引当金超過額	74,466																																																				
貸倒引当金超過額	49,216																																																				
賞与引当金超過額	36,496																																																				
未払事業税否認額	20,367																																																				
その他	2,466																																																				
<hr/>																																																					
繰延税金資産合計	283,747																																																				
その他有価証券評価差額金	7,860																																																				
<hr/>																																																					
繰延税金負債合計	7,860																																																				
<hr/>																																																					
繰延税金資産の純額	275,886																																																				
退職給付引当金超過額	151,137千円																																																				
役員退職慰労引当金超過額	76,040																																																				
貸倒引当金超過額	62,811																																																				
賞与引当金超過額	47,341																																																				
未払事業税否認額	17,964																																																				
その他	2,848																																																				
<hr/>																																																					
繰延税金資産合計	358,143																																																				
その他有価証券評価差額金	5,046																																																				
<hr/>																																																					
繰延税金負債合計	5,046																																																				
<hr/>																																																					
繰延税金資産の純額	353,096																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.2</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	住民税均等割	1.2	その他	1.4	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.7</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	住民税均等割	1.4	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0	その他	1.6	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7																						
法定実効税率	42.0%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																				
住民税均等割	1.2																																																				
その他	1.4																																																				
<hr/>																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2																																																				
法定実効税率	42.0%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																				
住民税均等割	1.4																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0																																																				
その他	1.6																																																				
<hr/>																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7																																																				
<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率</p> <p>_____</p>	<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度は42.0%、当事業年度の流動区分は42.0%及び固定区分は40.0%となっております。</p> <p>この結果、当事業年度における繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が13,268千円減少しており、法人税等調整額の金額が同額増加しております。</p>																																																				

(持分法損益等)

第41期（自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日）

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

第42期（自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日）

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第41期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)

関連当事者との取引で、開示すべきものはありません。

第42期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)

関連当事者との取引で、開示すべきものはありません。

(1 株当たり情報)

期 別	第 41 期 〔自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日〕	第 42 期 〔自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日〕						
1 株当たり純資産額	718円70銭	734円16銭						
1 株当たり当期純利益	58円97銭	49円66銭						
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	<p>当事業年度より財務諸表等規則の改正により、自己株式控除後の株式数に基づいて算定しております。</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株引受権等が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号) 及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号) を適用しております。</p> <p>同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の 1 株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">715円68銭</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">55円94銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度		1 株当たり純資産額	715円68銭	1 株当たり当期純利益	55円94銭
前事業年度								
1 株当たり純資産額	715円68銭							
1 株当たり当期純利益	55円94銭							

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位 : 千円)

	第 41 期 〔自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日〕	第 42 期 〔自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日〕
1 株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益	-	346,556
普通株主に帰属しない金額	-	15,000
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(15,000)
普通株式に係る当期純利益	-	331,556
普通株式に係る期中平均株式数 (株)	-	6,675,886

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表

a . 有価証券明細表

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下のため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

b . 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高	摘要	
有形固定資産	建物	3,582,941	135,508	425	3,718,025	1,861,767	116,671	1,856,258	(注)
	構築物	188,389	4,968	-	193,358	134,146	8,874	59,211	
	車両運搬具	301,563	46,494	46,735	301,322	212,877	43,262	88,444	
	工具・器具・備品	215,406	6,722	1,745	220,384	184,327	9,018	36,056	
	土地	4,647,394	331,224	-	4,978,619	-	-	4,978,619	(注)
	建設仮勘定	88,511	32,803	120,511	803	-	-	803	(注)
	計	9,024,208	557,722	169,418	9,412,512	2,393,118	177,826	7,019,394	-
無形固定資産	借地権	183,254	-	-	183,254	-	-	183,254	
	その他	16,408	-	-	16,408	2,768	223	13,640	
	計	199,663	-	-	199,663	2,768	223	196,895	-
長期前払費用	7,747	-	4,340	3,407	3,353	834	54		

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	台東営業所建物	132,795千円
土地	王子営業所土地	175,564千円
	江東営業所土地	155,660千円
建設仮勘定	台東営業所建物の取得に係る増加・減少であります。	

c . 社債明細表

該当事項はありません。

d. 借入金等明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
短期借入金	5,110,000	5,310,000	0.6	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	845,964	382,074	1.3	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	112,474	448,400	1.3	平成16年～ 平成18年	
その他の有利子負債	-	-	-	-	
合計	6,068,438	6,140,474	-	-	-

(注) 1. 平均利率については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	269,600	178,800	-	-

e. 資本金等明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資本金	627,700	130,500	-	758,200	(注) 2
資本金のうち既発行株式	普通株式 (6,620,000株) 627,700	(500,000株) 130,500	(- 株) -	(7,120,000株) 758,200	(注) 1、2
	計 (6,620,000株) 627,700	(500,000株) 130,500	(- 株) -	(7,120,000株) 758,200	-
資本準備金	株式払込剰余金	501,150	130,500	-	631,650 (注) 2
	合併差益	5,443	-	-	5,443 -
	計	506,593	130,500	-	637,093 -
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	125,000	-	-	125,000 -
	(任意積立金) 別途積立金	3,020,000	250,000	-	3,270,000 (注) 3
	計	3,145,000	250,000	-	3,395,000 -

(注) 1. 当期末における自己株式数は、18,770株であります。

2. 資本金及び資本準備金の当期増加額は、平成15年2月7日付公募増資によるものであります。

3. 当期増加額は、前期決算の利益処分に伴う積立によるものであります。

f. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	227,510	221,988	21,599	100,606	327,292	(注)
賞与引当金	130,343	129,629	130,343	-	129,629	
役員退職慰労引当金	177,300	12,800	-	-	190,100	

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による戻入額88,838千円、回収による取崩額11,768千円、計100,606千円であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

資産の部

イ．現金及び預金

(単位：千円)

区	分	金 額	摘 要
現金		35,627	
銀 行 預 金	当座預金	245,616	
	普通預金	192,901	
	別段預金	4,501	
	小計	443,019	
合計		478,647	

ロ．受取手形

相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
マツダ電気(株)	71,690	
共成電気(株)	56,630	
小車電気工事(株)	53,144	
(株)明電舎	49,521	
(株)ノースエネック	48,042	
その他	3,514,505	
合計	3,793,533	

期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	金 額	摘 要
平成 15 年 4 月	986,064	
5 月	963,142	
6 月	836,362	
7 月	767,487	
8 月	217,714	
9 月	15,352	
10 月 以 降	7,410	
合計	3,793,533	

八．売掛金

相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
ドイト(株)	56,958	
(株)鈴木電工	51,347	
林電機工事(株)	41,298	
ムツ電(株)	39,924	
倉持電気(株)	38,772	
その他	2,596,809	
合計	2,825,110	

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回 収 率	滞 留 期 間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,832,406	18,837,807	18,845,102	2,825,110	87.0%	55日

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

二．商品

(単位：千円)

品 目	金 額	摘 要
照明器具類	125,822	
電線類	289,390	
配・分電盤類	194,774	
家電品類	19,737	
その他	114,295	
合計	744,021	

ホ．貯蔵品

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
印刷物	4,325	
作業服	1,056	
その他	124	
合計	5,507	

負債の部
イ．支払手形
相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
昭和電気(株)	183,791	
泉州電業(株)	181,383	
未来工業(株)	151,306	
ネグロス電工(株)	86,724	
(株)興亜電機製作所	48,632	
その他	624,688	
合計	1,276,527	

期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額	摘要
平成15年4月	318,201	
5月	343,512	
6月	305,110	
7月	214,567	
8月	95,134	
9月	-	
10月以降	-	
合計	1,276,527	

ロ．買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
松下電工(株)	288,894	
(株)三菱電機ライフファシリティーズ東京	106,424	
泉州電業(株)	100,600	
岩崎電気(株)	58,924	
東芝ライテック(株)	50,826	
その他	1,315,202	
合計	1,920,872	

(注) (株)三菱電機ライフファシリティーズ東京の買掛金残高には、(株)三菱電機ライフファシリティーズ北海道(11,891千円)、(株)三菱電機ライフファシリティーズ東北(5,279千円)、(株)三菱電機ライフファシリティーズ中部(11,525千円)、三菱電機照明(株)(4,210千円)の買掛金残高が含まれております。

八．設備関係支払手形

相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株)福田組	27,195	
東京三菱ふそう自動車販売(株)	1,400	
日産プリンス東京販売(株)	936	
合計	29,531	

期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	金 額	摘 要
平成 15 年 4 月	13,851	
5 月	14,280	
6 月	1,400	
7 月 以 降	-	
合計	29,531	

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3月31日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖期間	4月1日～4月30日	基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	1,000株券 10,000株券	中 間 配 当 基 準 日	9月30日
		1 単 元 の 株 式 数	1,000株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社	
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料
単元未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社	
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店	
	買 取 手 数 料	無 料	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞		
株主に対する特典	該当事項はありません。		

- (注) 1. 平成15年4月7日開催の取締役会において、平成15年5月1日付を効力発生日とし、1単元の株式数を1,000株から100株へ変更しております。
2. 三菱信託銀行株式会社は、平成15年5月6日より東京都千代田区丸の内一丁目4番5号に住所を変更しております。

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 〔事業年度自平成13年4月1日
(第41期) 至平成14年3月31日〕 | 平成14年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | 〔(第42期中) 自平成14年4月1日
至平成14年9月30日〕 | 平成14年12月19日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券届出書及び
その添付書類 | 一般募集による増資に伴う株式発行 | 平成15年1月10日
関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券届出書の
訂正届出書 | 上記(3)に係る訂正届出書であります。 | 平成15年1月28日
関東財務局長に提出 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。